

# 平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月12日

上場会社名 株式会社 セガ

上場取引所 東

コード番号 7964

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sega.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小口 久雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員社長室長

氏名 山崎 昇一

決算取締役会開催日 平成15年11月12日

TEL (03) 5736-7111

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	93,474	1.8	7,569	64.3	6,164	53.4
14年9月中間期	95,144	2.7	4,607	20.3	4,019	21.7
15年3月期	197,223		9,296		7,783	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5,932	484.6	38	27	33	31
14年9月中間期	1,014	-	6	57	6	47
15年3月期	3,054		19	73	18	71

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 122百万円 14年9月中間期 554百万円 15年3月期 440百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 155,040,118株 14年9月中間期 154,518,735株 15年3月期 154,783,626株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	192,506	93,464	48.6	602	85
14年9月中間期	223,573	89,126	39.9	574	77
15年3月期	222,067	86,886	39.1	560	40

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 155,038,023株 14年9月中間期 155,064,104株 15年3月期 155,042,129株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	7,140	4,067	35,026	69,040
14年9月中間期	8,442	9,342	10,990	58,968
15年3月期	34,232	14,000	1,047	101,361

### (4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

### (5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 3社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	195,700	11,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 60銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 発表後12時間が経過する時点(2003年11月13日午前4時頃)までに、このお知らせの内容を知られた方は第一次情報受領者となりますので十分ご注意ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社ならびに子会社53社および関連会社 8 社から構成されており、アミューズメント機器販売事業、アミューズメント施設運営事業、コンシューマ事業の3つの事業を基盤とした総合的アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



- (注) 1 . 1 は当社の直販であります。  
 2 の会社に対して当社は製品の開発を委託しております。  
 3 の会社に対して当社は製品の外注委託または製品の購入をしております。  
 4 はアミューズメント機器販売事業とコンシューマ事業を運営しております。  
 5 はコンシューマ事業を運営しております。  
 2 . は連結子会社、 は持分法適用会社であります。  
 3 . 上記の他に有価証券投資運用を行っておりますオーエス キャピタル U.S.A., インク. (連結子会社) および米国子会社群の統括を行っております純粋持株会社であるセガ ホールディングス U.S.A., インク. (連結子会社) があります。  
 4 . (株)セガ・ミュージック・ネットワークスは前連結会計年度までアミューズメント機器販売事業とコンシューマ事業を運営していましたが、当中間連結会計期間よりコンシューマ事業のみを運営しております。  
 5 . 平成15年10月に R & D スタジオの再編を行っております。これを受けて同年10月1日付けで(株)セガ・ロッソおよび(株)オーバーワークスはそれぞれ(株)ヒットメーカーおよび(株)ワウエンターテイメントと合併しております。また、同年10月1日付けで (株)デジタルレックスを設立いたしました。  
 6 . 公開連結子会社名と公開市場名  
 (株)セガトイズ 店頭 (JASDAQ)

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、平成13年4月に発表いたしました「構造改革プラン」に基づき、事業改革ならびに財務改革を進めております。

アミューズメント機器販売事業では国内市場の活性化とワールドワイドの市場獲得を、アミューズメント施設運営事業では新しい市場の創造とその拡大を、そして、コンシューマ事業においては高収益体制の確立を目指すことによって、収益性の向上と財務体質の強化を図っております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと位置付けております。継続的な企業価値の向上を通じての利益還元を行うため、成長力の向上、競争力の強化を図る投資に必要な内部留保を確保するとともに、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント機器販売事業、アミューズメント施設運営事業とともに業界におけるナンバーワンの地位を強固なものとしております。

コンシューマ事業につきましては、事業構造の改善とエンターテインメントタイトルならびにスポーツタイトルとともに常にチャレンジ精神をもってそれぞれの市場に合った品質の高いソフトを供給すべく編成、開発部門を強化することにより、高収益化を目指しつつ事業規模の拡大に積極的に取り組んでおります。

#### (1) アミューズメント事業戦略

当社はすでに業界ナンバーワンの地位を強固なものとしておりますが、「アミューズメント業界のリーダーとして新しい遊びを創造し、業界全体を活性化し、市場を拡大していく」という理念のもと、新しい遊び方を取り入れた画期的な商品や明るく健康的で心からお客様に楽しんでいただけるようなサービスで業界を牽引してまいります。

アミューズメント機器販売事業につきましては、あらゆる製品カテゴリーにフルラインで製品を開発、供給できる能力を有しており、国内ではアミューズメント施設を運営する顧客の皆様方の旺盛な投資意欲もあり着実な成長をしております。今後も画期的な新製品を継続的に提供することで業界の成長に貢献しつつシェアを拡大してまいります。

海外においては、国内市場で大ヒットいたしました「ダービーオーナーズクラブ」や「ワールドクラブ チャンピオンフットボール」等のマルチプレイヤーゲーム機が米国、欧州およびアジアで高い評価を受けております。これらの従来にない遊び方の製品を海外市場に販売することによって新市場の開拓・育成を図ってまいります。

アミューズメント施設運営事業につきましては、プライズゲームやメダルゲームが好調に推移しファミリー、カップルの顧客が増加しております。このような状況のなかで常に明る

く楽しい雰囲気を持った店舗の維持・向上を目指し、お客様の視点に立った新しいサービスを展開してまいります。また、メーカーでもある当社の特徴を活かし「場の創造」、「サービスの創造」とともにオリジナルな「ゲーム機の創造」を行うことにより、大人を対象とした新たなサービスを提供する空間を創造し事業の対象を拡げてまいります。

## (2) コンシューマ事業戦略

家庭用ゲームソフトの市場は、国内では減少傾向が続いておりますが米国を中心とした海外市場では拡大傾向が続いております。このような環境の中で当社は日米欧各地域ごとに市場の特性を十分に考慮した上で最も相応しいタイトルを供給すべく編成を強化しております。

日米におけるコスト構造の改善につきましては、既に各費用の見直しを行い売上に直結した経費構造へと変換しております。従来 of 固定的な費用の削減と厳格な変動費の管理を行うとともにフラットな組織体制へと「販売力の強化」を図っております。

また、「商品力の強化」による魅力あるソフト制作が第一義的に重要であると認識しており、他社が真似できない技術と発想の「This is SEGA」に値するよう 21 世紀のソフト開発・創出ができるようソフト開発部門のスタジオ各社の体制も再編を行っております。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「利益ある成長」を通して企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、経営と執行の分離および迅速な意思決定と事業執行責任の明確化を目的として、平成 10 年 6 月より執行役員制を導入しております。
- ・取締役会は 7 名で構成されております。取締役会は月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・経営執行会議は、代表取締役社長と専務執行役員 2 名、常務執行役員 3 名、執行役員 10 名より構成されており、業務執行の意思決定迅速化と遂行を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社およびグループに関する重要事項の決定を行っております。経営執行会議は、原則として月 3 回開催されております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会および経営執行会議に出席し、適時適正な監査が行われています。常勤監査役 2 名による会社の不正行為の防止、適正な事業活動の維持・確保のための監査とともに、社外監査役 2 名による客観的立場からの監査によって厳正に監視できる体制となっております。

- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。  
会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・ 社外監査役と当社の取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人と当社の間には特別な利害関係はありません。  
タイムリーディスクロージャー
- ・ 当社は株主および投資家の皆様方に対し、経営の透明性を高めるためにタイムリーで十分な情報の開示に努め、IR部門の強化を図り積極的な展開に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間期の概況

##### 当中間期の業績全般の概況

当中間期における経済情勢は、企業の設備投資の回復傾向や株価の回復基調など景気上昇の明るい兆候が見られるものの、依然として厳しさが残る雇用環境や所得環境の影響を受け個人消費が伸び悩む状況となっております。

このような状況の中で当社およびグループ各社はエンターテインメントおよびアミューズメント業界でリーディングカンパニーとして事業を推進してまいりました。

アミューズメント機器販売事業およびコンシューマ事業につきましては期初計画を大幅に上回り、アミューズメント施設運営事業はほぼ期初計画を達成いたしました。

平成16年3月期中間期の連結売上高は934億7千4百万円(前年同期比1.8%減)、うち国内事業の売上高は821億6千2百万円(同2.3%増)、海外事業の売上高は113億1千1百万円(同23.7%減)となり、営業利益は75億6千9百万円(同64.3%増)、経常利益61億6千4百万円(同53.4%増)となりました。

特別利益として、転換社債買入消却益5億8百万円、ノキア社への資産譲渡による売却益10億4千8百万円などにより合計17億3千9百万円を計上いたしました。

一方、有形固定資産除却損1億2千1百万円を計上したほか、大川 功氏(故人)より無償で受贈した財産の処分等に関連して発生した損失6億4千8百万円などにより、合計9億5千7百万円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、中間純利益は59億3千2百万円(同484.6%増)となりました。

なお、当中間期の配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

##### 事業部門別の状況

###### (アミューズメント機器販売部門)

- ・売上高301億9百万円(前年同期比0.5%減)
- ・営業利益61億1千7百万円
- ・国内販売は、新製品として「F-ZERO AX」, 「アヴァロンの鍵」, 「ドラゴントレジャー」等を予定通り提供し計画を上回る販売をすることができました。
- ・業界として中大型店のアミューズメント施設の新規店舗開設が積極的に行われており、当社の「UFOキャッチャー7」, 「スターホース」等の定番人気商品に対する需要が旺盛であり、計画を大幅に上回る実績を上げることができました。
- ・プライズ販売につきましても、魅力的なキャラクター景品を提供するとともに他社とのコラボレーション効果が奏効し好調に推移しております。
- ・海外販売につきましては、マルチプレイヤーゲームを中心に新しい遊びのコンセプトを浸透させ市場の拡大を図っておりますが、現在まだその過程にあることから期初の計画に対して若干未達となりました。

#### (アミューズメント施設運営部門)

- ・売上高 347 億 4 千 9 百万円 (前年同期比 0.4%減)
- ・営業利益 39 億 2 千万円
- ・売上高については僅かながら期初計画を下回る状況となりました。この要因としては業界を牽引するような大型商品の投入がなかったことがあげられますが、店舗の効率化努力により利益面ではほぼ期初計画を達成することができました。
- ・このほか、従来の販売方法とは異なる機器レンタルとカード販売を組み合わせた「甲虫王者ムシキング」についても、カードの販売が計画を大幅に上回り収益に貢献いたしました。
- ・施設運営の効率化を図るため、新規開設として中大型店を中心に 11 店舗を出店いたしました。閉店は 14 店舗であり、当期末の店舗数は 495 店舗となりました。

#### (コンシューマ事業部門)

- ・売上高 286 億 1 千 6 百万円 (前年同期比 4.6%減)
- ・営業損失 18 億 4 千 1 百万円
- ・当中間期の家庭用ゲームソフトの販売本数は、日本は 8 タイトル 155 万本、米国 8 タイトル 172 万本、欧州 5 タイトル 25 万本、合計 21 タイトル 352 万本となりました。
- ・国内市場におきましては、スポーツ育成シミュレーションゲーム「J.LEAGUE プロサッカークラブをつくろう! 3」(PS2)、ドライビングゲーム「頭文字D Special Stage」(PS2)が、米国市場においては、「Sonic Adventure DX」(GC)、「Sonic Adventure 2 Battle」(GC)、「Virtua Fighter 4 Evolution」(PS2)および欧州市場においては、「Virtua Fighter 4 Evolution」(PS2)、「Sonic Adventure DX」(GC)等エンターテインメントタイトルの新作ならびに旧作のリピート受注が健闘し全体としては期初の計画を大きく上回る結果となりました。
- ・また、売上高の増加に加えて期初計画からの費用および売上のズレにより、当初下期に計画していた利益の一部が中間期に利益の増加となっております。

## 2. 通期の見通し

- ・アミューズメント機器販売事業の国内販売は、引き続きマーケットリーダーとして各カテゴリーに革新的で優良な商品を提供していくことによってお客様の期待に応え、市場を活性化するとともにシェアの拡大を図ってまいります。
- ・特に、下期に発売が予定されている「アウトラン2」につきましては、17年振りとなる「アウトラン」の新作であり市場からの期待が非常に高く業績に大きく貢献するものと予想しております。
- ・また、顧客の皆様方の旺盛な投資意欲、新規出店意欲を受け定番商品の販売におきましても引き続き好調に推移するものと予想しております。
- ・アミューズメント施設運営事業は、当社店舗の効率性や高いサービス力および当社製品の投入効果により引き続き堅調に推移するものと予想しております。
- ・コンシューマ事業の国内につきましては、消費者の購買商品の峻別化や新規性タイトルの不

足により厳しい環境にあります。期初の計画を達成できるものと予想しております。

- ・また、欧州販売につきましても堅調に推移するものと予想しております。
- ・しかしながら米国販売においては、エンターテインメントタイトルは期初計画を達成すると予想しておりますが、スポーツタイトルにつきましても中間期の販売状況を考慮し販売計画の見直しをいたしました。
- ・これらのことにより通期のソフト販売本数は、日本 323 万本、米国 423 万本、欧州 192 万本、合計 938 万本の見込みであります。(期初の計画本数 日本 293 万本、米国 480 万本、欧州 152 万本、合計 925 万本)
- ・また、来期以降を見据え、タイトル編成、開発体制の見直しを行っております。

以上のことから、平成 16 年 3 月期通期の連結業績につきましては、売上高 1,957 億円、経常利益 115 億円、当期純利益 80 億円と予想しております。

### 3. 財政状態

当中間期末における現金および現金同等物の残高は、前期末と比較して 323 億 2 千 1 百万円減少し、690 億 4 千万円となりました。

有利子負債残高は、2004 年 6 月満期ゼロ・クーポン円建転換社債(発行額 500 億円)について、前期の 50 億円買入消却に引き続き 328 億 6 千万円の買入消却を実施したこと等により前期末と比較して 355 億 2 千 2 百万円減少し、597 億 3 千 8 百万円となり、ネットキャッシュ(現金同等物残高から有利子負債残高を差し引いた残額)はプラス 93 億 1 百万円となりました。

なお、2004 年 6 月満期ゼロ・クーポン円建転換社債(発行額 500 億円)の残高 121 億 4 千万円についても償還資金手当てを完了しております。さらに、取引銀行と当座貸越契約およびコミットメントラインの契約を行っております。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは中間純利益が増加したものの、売上債権の増加や受贈財産処分等による収入が減少したこと等により、前年同期と比較して 13 億 1 百万円減少し、71 億 4 千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により、マイナス 40 億 6 千 7 百万円となりました(前年同期の投資活動により得られた資金は、93 億 4 千 2 百万円でした)。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは 30 億 7 千 2 百万円となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済および転換社債の償還による支出等により、前年同期と比較して 240 億 3 千 6 百万円使用した資金が増加し、マイナス 350 億 2 千 6 百万円となりました。



	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度中間期
自己資本比率	32.2%	34.3%	39.1%	48.6%
時価ベース自己資本比率	113.1%	147.1%	46.8%	91.3%
債務償還年数	-	10.6	2.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	4.5	47.1	20.5

(単位 百万円)

有利子負債残高	120,118	99,313	95,261	59,738
営業キャッシュ・フロー	73,970	9,349	34,232	7,140

(注1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株を除く）

\* 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 当中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年換算して算出。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産	108,580	56.4	108,713	48.6	137,401	61.9
1. 現 金 及 び 預 金	69,045		58,977		101,366	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	22,620		28,534		17,515	
3. た な 卸 資 産	9,035		12,170		8,838	
4. そ の 他	8,795		10,702		11,059	
貸 倒 引 当 金	916		1,671		1,379	
固 定 資 産	83,673	43.5	114,152	51.1	83,948	37.8
(1)有 形 固 定 資 産	41,852	21.8	49,511	22.2	41,396	18.7
1. アミューズメント施設機器	10,774		12,294		9,893	
2. 建 物 及 び 構 築 物	17,583		20,906		18,126	
3. 土 地	9,290		11,832		9,290	
4. そ の 他	4,204		4,477		4,085	
(2)無 形 固 定 資 産	5,648	2.9	5,833	2.6	5,846	2.6
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	36,171	18.8	58,807	26.3	36,705	16.5
1. 投 資 有 価 証 券	13,457		32,222		12,431	
2. 敷 金 保 証 金	16,625		17,409		17,012	
3. そ の 他	15,182		17,485		15,668	
貸 倒 引 当 金	9,092		8,310		8,406	
繰 延 資 産	252	0.1	707	0.3	717	0.3
資 産 合 計	192,506	100.0	223,573	100.0	222,067	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	54,604	28.3	50,644	22.6	42,379	19.1
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,963		16,780		14,762	
2. 短 期 借 入 金	1,719		3,185		1,510	
3. 1 年 内 償 還 予 定 社 債	2,930		-		2,450	
4. 1 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	12,140		-		-	
5. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,931		5,280		4,939	
6. 未 払 費 用	8,951		12,549		9,981	
7. 未 払 法 人 税 等	1,047		1,072		1,194	
8. そ の 他	5,920		11,776		7,541	
固 定 負 債	43,445	22.6	83,148	37.2	91,750	41.3
1. 社 債	14,670		-		15,550	
2. 転 換 社 債	6,806		56,807		51,806	
3. 長 期 借 入 金	16,541		18,423		19,005	
4. 繰 延 税 金 負 債	426		2,513		330	
5. 退 職 給 付 引 当 金	4,157		3,649		3,679	
6. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	165		109		122	
7. そ の 他	678		1,646		1,256	
負 債 合 計	98,049	50.9	133,793	59.8	134,129	60.4
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	991	0.5	654	0.3	1,051	0.5
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	127,582	66.3	127,582	57.1	127,582	57.5
資 本 剰 余 金	2,171	1.1	2,171	1.0	2,171	1.0
利 益 剰 余 金	12,630	6.6	7,792	3.5	6,816	3.1
土 地 再 評 価 差 額 金	6,264	3.3	9,280	4.2	6,264	2.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	128	0.1	2,984	1.3	551	0.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	9,139	4.7	8,509	3.8	9,227	4.2
自 己 株 式	33,644	17.5	33,614	15.0	33,641	15.2
資 本 合 計	93,464	48.6	89,126	39.9	86,886	39.1
負債、少数株主持分及び資本合計	192,506	100.0	223,573	100.0	222,067	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	93,474	100.0	95,144	100.0	197,223	100.0
売 上 原 価	67,578	72.3	68,663	72.2	144,161	73.1
売 上 総 利 益	25,895	27.7	26,481	27.8	53,062	26.9
販売費及び一般管理費	18,325	19.6	21,873	23.0	43,765	22.2
営 業 利 益	7,569	8.1	4,607	4.8	9,296	4.7
営 業 外 収 益	507	0.5	1,120	1.2	1,245	0.6
1. 受 取 利 息	62		129		226	
2. 持分法による投資利益	122		554		440	
3. 投資事業組合収益	-		38		-	
4. そ の 他	322		398		578	
営 業 外 費 用	1,912	2.0	1,708	1.8	2,758	1.4
1. 支 払 利 息	329		433		737	
2. 社債発行費償却	481		235		594	
3. 為 替 差 損	653		553		-	
4. 投資事業組合損失	96		257		702	
5. そ の 他	351		228		723	
経 常 利 益	6,164	6.6	4,019	4.2	7,783	3.9
特 別 利 益	1,739	1.8	3,847	4.0	6,072	3.1
1. 投資有価証券売却益	83		3,075		3,077	
2. 固定資産売却益	1,049		-		1,248	
3. 転換社債買入消却益	508		-		378	
4. そ の 他	98		771		1,367	
特 別 損 失	957	1.0	4,961	5.1	7,408	3.7
1. 固定資産除却損	121		256		398	
2. 投資有価証券評価損	35		980		959	
3. 受贈財産処分等損益	648		2,681		2,716	
4. 貸倒引当金繰入額	-		677		1,161	
5. そ の 他	152		365		2,171	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	6,946	7.4	2,905	3.1	6,447	3.3
法人税、住民税及び事業税	1,006	1.1	864	0.9	1,944	1.0
法 人 税 等 調 整 額	45	0.0	997	1.1	1,395	0.7
少 数 株 主 損 益	37	0.0	28	0.0	53	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,932	6.3	1,014	1.1	3,054	1.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高				
資 本 準 備 金 期 首 残 高		2,171	124,916	124,916
資 本 剰 余 金 増 加 高				
1. 転 換 社 債 の 転 換 による新株式の発行		-	1,548	1,549
2. ストックオプションの行使 による新株式の発行		-	622	622
資 本 剰 余 金 減 少 高				
損 失 処 理 に と も な う 資 本 剰 余 金 減 少 高		-	124,916	124,916
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		2,171	2,171	2,171
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		6,816	118,037	118,037
利 益 剰 余 金 増 加 高				
1. 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		5,932	1,014	3,054
2. 損 失 処 理 に と も な う 利 益 剰 余 金 増 加 高		-	124,916	124,916
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1. 役 員 賞 与		118	101	101
2. 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 減 少 高		-	-	3,016
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		12,630	7,792	6,816

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,946	2,905	6,447
減価償却費	5,652	7,062	14,983
アミューズメント施設機器振替額	2,370	2,773	4,085
貸倒引当金の増加額	122	644	444
退職給付引当金の増加額	477	233	265
受取利息及び受取配当金	73	148	268
支払利息	329	433	737
持分法による投資利益	122	554	440
連結調整勘定償却	148	83	236
固定資産売却益	1,049	13	1,248
固定資産除却損	121	256	398
投資有価証券売却益	83	3,075	3,077
投資有価証券評価損	35	980	959
受贈財産処分等損益	648	2,681	2,716
売上債権の増減額	5,627	1,602	12,538
たな卸資産の増減額	531	2,359	977
仕入債務の増減額	3,116	926	2,145
社債発行費償却	481	235	594
転換社債買入消却益	508	-	378
その他	586	6,445	8,816
小 計	7,128	824	20,838
利息および配当金の受取額	113	216	329
利息の支払額	348	452	727
受贈財産処分等による収支	710	11,841	18,888
法人税等の支払額	463	3,986	5,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,140	8,442	34,232
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入	-	10,000	10,060
有形固定資産の取得による支出	3,797	4,581	7,015
有形固定資産の売却による収入	266	315	5,508
無形固定資産の取得による支出	583	-	1,307
無形固定資産売却による収入	1,058	-	9
投資有価証券の取得による支出	1,288	59	180
投資有価証券の売却による収入	399	4,267	6,946
投資事業組合出資による支出	87	31	256
投資事業組合分配収入	2	24	59
貸付による支出	42	157	172
貸付金の回収による収入	22	234	509
敷金の差入による支出	917	1,107	2,959
敷金の返還による収入	999	827	2,578
その他	99	390	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,067	9,342	14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	209	25,705	27,339
長期借入れによる収入	-	27,120	31,565
長期借入金の返済による支出	2,442	8,613	12,817
社債の発行による収入	584	-	17,631
社債の償還による支出	1,000	5,000	5,000
転換社債の買入による支出	32,351	-	4,621
少数株主の増資引受けによる払込額	-	-	446
少数株主への配当金の支払額	22	8	8
ストックオプションの行使による収入	-	1,245	1,245
その他	3	28	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,026	10,990	1,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	577	668
現金及び現金同等物の増減額	32,321	6,217	48,610
現金及び現金同等物の期首残高	101,361	52,750	52,750
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	69,040	58,968	101,361

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 44社

セガ ホールディングス U.S.A. , インク . , セガ ヨーロッパ リミテッド、(株)セガアミューズメント 他41社を連結しております。

(2) 非連結子会社 9社

非連結子会社につきましては総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

なお、当中間連結会計期間においてセガ ゲーミングテクノロジー , インク . を売却したことにより、またJPM インタラクティブ リミテッド および セガ アミューズメンツフランスS.A.の清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用

持分法適用子会社 0社

持分法適用関連会社 4社

その他の非連結子会社および関連会社につきましては、中間純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の中間連結純損益および利益剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

下記以外の連結子会社につきましては、中間決算日等は提出会社と同一であります。

セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、8月末日であります。

オーエスキャピタル U.S.A. , インク . は、6月末日であります。

なお、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

提出会社および国内連結子会社

移動平均法による原価法

在外連結子会社

主に先入先出法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

提出会社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

在外連結子会社

定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時より3年間で每期均等償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労金引当金

提出会社および一部の国内連結子会社では、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、提出会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段およびヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	投資有価証券および借入金 外貨建金銭債権債務等

##### ヘッジ方針

ヘッジ対象である投資有価証券および借入金の金利変動リスクを回避することおよび外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性をヘッジすることを目的としております。

#### (7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業外収益の「投資事業組合収益」（当中間連結会計期間8百万円）は、金額の重要性が低いため当中間連結会計期間より営業外収益「その他」に含めて表示しております。

## 追加情報

#### （連結納税制度の適用）

連結納税制度を適用しております。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 49,674 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 46,968 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 49,687 百万円
2.受取手形割引額 100 百万円	2.受取手形割引額 209 百万円	2.受取手形割引額 94 百万円
3.手形債権流動化残高 2,460 百万円	3.手形債権流動化残高 1,797 百万円	3.手形債権流動化残高 2,330 百万円
4.保証債務	4.保証債務	4.保証債務
(1)保証債務等	(1)保証債務等	(1)保証債務等
被保証者 金額 内容	被保証者 金額 内容	被保証者 金額 内容
セガゲームス 273百万円 建物賃借料の支払	セガゲームス 394百万円 建物賃借料の支払	セガゲームス 341百万円 建物賃借料の支払
L.L.C. (2,460千US\$) 保証	L.L.C. (3,217千US\$) 保証	L.L.C. (2,839千US\$) 保証
(2)保証予約等	(2)保証予約等	(2)保証予約等
被保証者 金額 内容	被保証者 金額 内容	被保証者 金額 内容
	セガリース 5百万円 リース資産の買取保証	
5.処分予定の受贈財産の内訳	5.処分予定の受贈財産の内訳	5.処分予定の受贈財産の内訳
大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産のうち、処分予定のもの当中間連結会計期間末における残高は以下のとおりであります。	大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産のうち、処分予定のもの当中間連結会計期間末における残高は以下のとおりであります。	大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産のうち、処分予定のもの当連結会計年度末における残高は以下のとおりであります。
建物 97 百万円	建物 102 百万円	建物 98 百万円
土地 117 百万円	土地 279 百万円	土地 117 百万円
投資有価証券 3,209 百万円	投資有価証券 19,119 百万円	投資有価証券 3,699 百万円
投資その他の資産 1,900 百万円	投資その他の資産 1,900 百万円	投資その他の資産 1,900 百万円
その他 (長期貸付金)	その他 (長期貸付金)	その他 (長期貸付金)
貸倒引当金 1,120 百万円	貸倒引当金 700 百万円	貸倒引当金 700 百万円
投資その他の資産 3,019 百万円	投資その他の資産 4,374 百万円	投資その他の資産 3,301 百万円
その他 (出資金)	その他 (出資金)	その他 (出資金)
計 7,224 百万円	流動負債その他 5,000 百万円	計 8,416 百万円
	(未払金)	
	計 20,075 百万円	
6.当座貸越契約および貸出コミットメント	6.当座貸越契約および貸出コミットメント	6.当座貸越契約および貸出コミットメント
提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。	提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。	提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。
これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 および貸出コミット メントの総額 17,800 百万円	当座貸越極度額 および貸出コミット メントの総額 18,100 百万円	当座貸越極度額 および貸出コミット メントの総額 18,000 百万円
借入実行残高 600 百万円	借入実行残高 1,200 百万円	借入実行残高 600 百万円
差引未実行残高 17,200 百万円	差引未実行残高 16,900 百万円	差引未実行残高 17,400 百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">4,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当 および賞与</td> <td style="text-align: right;">4,518 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,342 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,466 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益のうち1,048百万円は、米国 におけるネットワークゲームに関する資産 の売却にともなうものです。</p> <p>3. 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産の うち、処分予定財産から生じた損益の内訳 は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">292 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">164 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td> <td style="text-align: right;">241 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">420 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の損益</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648 百万円</td> </tr> </table>	広告費	4,177 百万円	従業員給与手当 および賞与	4,518 百万円	支払手数料	1,342 百万円	研究開発費	1,466 百万円	投資有価証券売却益	292 百万円	投資有価証券売却損	164 百万円	投資有価証券評価損	129 百万円	投資事業組合損益	241 百万円	貸倒引当金繰入額	420 百万円	その他の損益	13 百万円	計	648 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">4,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当 および賞与</td> <td style="text-align: right;">5,436 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,238 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,398 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産の うち、処分予定財産から生じた損益の内訳 は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,284 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td> <td style="text-align: right;">1,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の損益</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,681 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前中間連結会計期間における当該受 贈財産に係る処分等の損益は以下のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>  投資事業組合収益</td> <td style="text-align: right;">494 百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支払利息</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1,016 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,487 百万円</td> </tr> </table>	広告費	4,642 百万円	従業員給与手当 および賞与	5,436 百万円	支払手数料	2,238 百万円	研究開発費	1,398 百万円	投資有価証券売却益	1 百万円	投資有価証券評価損	1,284 百万円	投資事業組合損益	1,409 百万円	その他の損益	10 百万円	計	2,681 百万円	営業外収益		受取利息	50 百万円	投資事業組合収益	494 百万円	その他	76 百万円	営業外費用		支払利息	48 百万円	その他	191 百万円	特別利益		投資有価証券売却益	1,016 百万円	特別損失		投資有価証券評価損	20,487 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">11,083 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当 および賞与</td> <td style="text-align: right;">9,840 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,663 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,744 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産の うち、処分予定財産から生じた損益の内訳 は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">576 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">869 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td> <td style="text-align: right;">2,253 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金精算益</td> <td style="text-align: right;">868 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の損益</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,716 百万円</td> </tr> </table>	広告費	11,083 百万円	従業員給与手当 および賞与	9,840 百万円	支払手数料	4,663 百万円	研究開発費	3,744 百万円	投資有価証券売却益	576 百万円	投資有価証券売却損	869 百万円	投資有価証券評価損	1,087 百万円	投資事業組合損益	2,253 百万円	未払金精算益	868 百万円	その他の損益	48 百万円	計	2,716 百万円
広告費	4,177 百万円																																																																																					
従業員給与手当 および賞与	4,518 百万円																																																																																					
支払手数料	1,342 百万円																																																																																					
研究開発費	1,466 百万円																																																																																					
投資有価証券売却益	292 百万円																																																																																					
投資有価証券売却損	164 百万円																																																																																					
投資有価証券評価損	129 百万円																																																																																					
投資事業組合損益	241 百万円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	420 百万円																																																																																					
その他の損益	13 百万円																																																																																					
計	648 百万円																																																																																					
広告費	4,642 百万円																																																																																					
従業員給与手当 および賞与	5,436 百万円																																																																																					
支払手数料	2,238 百万円																																																																																					
研究開発費	1,398 百万円																																																																																					
投資有価証券売却益	1 百万円																																																																																					
投資有価証券評価損	1,284 百万円																																																																																					
投資事業組合損益	1,409 百万円																																																																																					
その他の損益	10 百万円																																																																																					
計	2,681 百万円																																																																																					
営業外収益																																																																																						
受取利息	50 百万円																																																																																					
投資事業組合収益	494 百万円																																																																																					
その他	76 百万円																																																																																					
営業外費用																																																																																						
支払利息	48 百万円																																																																																					
その他	191 百万円																																																																																					
特別利益																																																																																						
投資有価証券売却益	1,016 百万円																																																																																					
特別損失																																																																																						
投資有価証券評価損	20,487 百万円																																																																																					
広告費	11,083 百万円																																																																																					
従業員給与手当 および賞与	9,840 百万円																																																																																					
支払手数料	4,663 百万円																																																																																					
研究開発費	3,744 百万円																																																																																					
投資有価証券売却益	576 百万円																																																																																					
投資有価証券売却損	869 百万円																																																																																					
投資有価証券評価損	1,087 百万円																																																																																					
投資事業組合損益	2,253 百万円																																																																																					
未払金精算益	868 百万円																																																																																					
その他の損益	48 百万円																																																																																					
計	2,716 百万円																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,045 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,040 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受贈財産の処分等による収支の内訳 大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">698 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,045 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5 百万円	現金及び現金同等物	69,040 百万円	投資有価証券の売却による収入	698 百万円	その他	12 百万円	計	710 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">58,977 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,968 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,548 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受贈財産の処分等による収支の内訳 大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">11,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,841 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前中間連結会計期間における当該受贈財産に係る処分等の収支は以下のとおりであります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利息および配当金の受取額</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息の支払額</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の増減</td> <td style="text-align: right;">3,893 百万円</td> </tr> </table> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">2,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合出資による支出</td> <td style="text-align: right;">299 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合分配収入</td> <td style="text-align: right;">257 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金の回収による収入</td> <td style="text-align: right;">8,012 百万円</td> </tr> </table> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金純減少額</td> <td style="text-align: right;">20,815 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	58,977 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9 百万円	現金及び現金同等物	58,968 百万円	転換社債の転換による資本金増加額	1,552 百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	1,548 百万円	転換による転換社債の減少額	3,101 百万円	投資有価証券の売却による収入	11,818 百万円	その他	22 百万円	計	11,841 百万円	利息および配当金の受取額	80 百万円	利息の支払額	48 百万円	その他の増減	3,893 百万円	投資有価証券の売却による収入	2,041 百万円	投資事業組合出資による支出	299 百万円	投資事業組合分配収入	257 百万円	貸付金の回収による収入	8,012 百万円	短期借入金純減少額	20,815 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">101,366 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,361 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,549 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,102 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受贈財産の処分等による収支の内訳 大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産についての処分等による収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">18,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,888 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	101,366 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5 百万円	現金及び現金同等物	101,361 百万円	転換社債の転換による資本金増加額	1,552 百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	1,549 百万円	転換による転換社債の減少額	3,102 百万円	投資有価証券の売却による収入	18,689 百万円	その他	199 百万円	計	18,888 百万円
現金及び預金勘定	69,045 百万円																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5 百万円																																																																	
現金及び現金同等物	69,040 百万円																																																																	
投資有価証券の売却による収入	698 百万円																																																																	
その他	12 百万円																																																																	
計	710 百万円																																																																	
現金及び預金勘定	58,977 百万円																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9 百万円																																																																	
現金及び現金同等物	58,968 百万円																																																																	
転換社債の転換による資本金増加額	1,552 百万円																																																																	
転換社債の転換による資本剰余金増加額	1,548 百万円																																																																	
転換による転換社債の減少額	3,101 百万円																																																																	
投資有価証券の売却による収入	11,818 百万円																																																																	
その他	22 百万円																																																																	
計	11,841 百万円																																																																	
利息および配当金の受取額	80 百万円																																																																	
利息の支払額	48 百万円																																																																	
その他の増減	3,893 百万円																																																																	
投資有価証券の売却による収入	2,041 百万円																																																																	
投資事業組合出資による支出	299 百万円																																																																	
投資事業組合分配収入	257 百万円																																																																	
貸付金の回収による収入	8,012 百万円																																																																	
短期借入金純減少額	20,815 百万円																																																																	
現金及び預金勘定	101,366 百万円																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5 百万円																																																																	
現金及び現金同等物	101,361 百万円																																																																	
転換社債の転換による資本金増加額	1,552 百万円																																																																	
転換社債の転換による資本剰余金増加額	1,549 百万円																																																																	
転換による転換社債の減少額	3,102 百万円																																																																	
投資有価証券の売却による収入	18,689 百万円																																																																	
その他	199 百万円																																																																	
計	18,888 百万円																																																																	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																																																																												
<p>(1)借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>958</td> <td>868</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,358</td> <td>1,532</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,317</td> <td>2,400</td> <td>916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>950百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ホ)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,749百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,802百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	958	868	90	その他	2,358	1,532	826	合計	3,317	2,400	916	1年内	493百万円	1年超	456百万円	合計	950百万円	支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	400百万円	支払利息相当額	14百万円	未経過リース料		1年内	1,053百万円	1年超	3,749百万円	合計	4,802百万円	<p>(1)借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>971</td> <td>760</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,964</td> <td>3,726</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,935</td> <td>4,487</td> <td>1,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,533百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ホ)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,997百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,149百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	971	760	210	その他	4,964	3,726	1,238	合計	5,935	4,487	1,448	1年内	980百万円	1年超	552百万円	合計	1,533百万円	支払リース料	784百万円	減価償却費相当額	723百万円	支払利息相当額	31百万円	未経過リース料		1年内	1,151百万円	1年超	4,997百万円	合計	6,149百万円	<p>(1)借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>958</td> <td>810</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,041</td> <td>2,231</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,999</td> <td>3,041</td> <td>957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ホ)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,470百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,670百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	958	810	148	その他	3,041	2,231	809	合計	3,999	3,041	957	1年内	630百万円	1年超	380百万円	合計	1,010百万円	支払リース料	1,420百万円	減価償却費相当額	1,313百万円	支払利息相当額	51百万円	未経過リース料		1年内	1,200百万円	1年超	4,470百万円	合計	5,670百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	958	868	90																																																																																																											
その他	2,358	1,532	826																																																																																																											
合計	3,317	2,400	916																																																																																																											
1年内	493百万円																																																																																																													
1年超	456百万円																																																																																																													
合計	950百万円																																																																																																													
支払リース料	433百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	400百万円																																																																																																													
支払利息相当額	14百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,053百万円																																																																																																													
1年超	3,749百万円																																																																																																													
合計	4,802百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	971	760	210																																																																																																											
その他	4,964	3,726	1,238																																																																																																											
合計	5,935	4,487	1,448																																																																																																											
1年内	980百万円																																																																																																													
1年超	552百万円																																																																																																													
合計	1,533百万円																																																																																																													
支払リース料	784百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	723百万円																																																																																																													
支払利息相当額	31百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,151百万円																																																																																																													
1年超	4,997百万円																																																																																																													
合計	6,149百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	958	810	148																																																																																																											
その他	3,041	2,231	809																																																																																																											
合計	3,999	3,041	957																																																																																																											
1年内	630百万円																																																																																																													
1年超	380百万円																																																																																																													
合計	1,010百万円																																																																																																													
支払リース料	1,420百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,313百万円																																																																																																													
支払利息相当額	51百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,200百万円																																																																																																													
1年超	4,470百万円																																																																																																													
合計	5,670百万円																																																																																																													

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																				
<p>(2)貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="73 461 537 647"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="145 689 537 790"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="129 875 512 969"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	その他 (工具器具備品)	1	1	0	合計	1	1	0	1年内	1百万円	1年超	-百万円	合計	1百万円	受取リース料	6百万円	減価償却費	6百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(2)貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="568 461 1032 647"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>161</td> <td>140</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> <td>140</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="639 689 1032 790"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="624 875 1007 969"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="639 1227 1032 1328"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	その他 (工具器具備品)	161	140	20	合計	161	140	20	1年内	20百万円	1年超	0百万円	合計	20百万円	受取リース料	20百万円	減価償却費	19百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	249百万円	1年超	228百万円	合計	477百万円	<p>(2)貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1062 461 1527 647"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>108</td> <td>96</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108</td> <td>96</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1134 689 1527 790"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1118 875 1501 969"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1134 1227 1527 1328"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (工具器具備品)	108	96	12	合計	108	96	12	1年内	8百万円	1年超	5百万円	合計	13百万円	受取リース料	31百万円	減価償却費	30百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	182百万円	1年超	156百万円	合計	339百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																																																			
その他 (工具器具備品)	1	1	0																																																																																			
合計	1	1	0																																																																																			
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	-百万円																																																																																					
合計	1百万円																																																																																					
受取リース料	6百万円																																																																																					
減価償却費	6百万円																																																																																					
受取利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																																																			
その他 (工具器具備品)	161	140	20																																																																																			
合計	161	140	20																																																																																			
1年内	20百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
合計	20百万円																																																																																					
受取リース料	20百万円																																																																																					
減価償却費	19百万円																																																																																					
受取利息相当額	0百万円																																																																																					
1年内	249百万円																																																																																					
1年超	228百万円																																																																																					
合計	477百万円																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																			
その他 (工具器具備品)	108	96	12																																																																																			
合計	108	96	12																																																																																			
1年内	8百万円																																																																																					
1年超	5百万円																																																																																					
合計	13百万円																																																																																					
受取リース料	31百万円																																																																																					
減価償却費	30百万円																																																																																					
受取利息相当額	0百万円																																																																																					
1年内	182百万円																																																																																					
1年超	156百万円																																																																																					
合計	339百万円																																																																																					

## (有価証券の時価情報)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

## 1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	1,397	1,728	330
債 券			
そ の 他	978	966	11
計	2,376	2,695	318

## 2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	3,902 0
計	3,902
(2) 子会社および関連会社株式	3,286
計	3,286

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

## 1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	14,855	20,433	5,577
債 券	536	470	65
社 債	536	470	65
計	15,392	20,904	5,511

## 2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	4,560 0
計	4,560
(2) 子会社および関連会社株式	3,228
計	3,228

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

## 1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	1,979	1,659	319
計	1,979	1,659	319

## 2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	4,289 -
計	4,289
(2) 子会社および関連会社株式	3,266
計	3,266

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	841	724	764	77
合計		841	724	764	77

(注) 1. 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル		1,820	1,825	4
合計			1,820	1,825	4

(注) 1. 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	コンシューマ 事業	計	消去または 全	社 連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,109	34,749	28,616	93,474	-	93,474
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,305	46	56	7,409	(7,409)	-
計	37,414	34,796	28,673	100,883	(7,409)	93,474
営 業 費 用	31,296	30,875	30,514	92,686	(6,781)	85,904
営業利益または営業損失( )	6,117	3,920	1,841	8,196	(627)	7,569

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	コンシューマ 事業	計	消去または 全	社 連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,249	34,904	29,990	95,144	-	95,144
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	8,547	35	0	8,583	(8,583)	-
計	38,797	34,940	29,991	103,728	(8,583)	95,144
営 業 費 用	32,284	30,375	35,139	97,799	(7,262)	90,537
営業利益または営業損失( )	6,512	4,564	5,148	5,928	(1,321)	4,607

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	コンシューマ 事業	計	消去または 全	社 連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,343	69,330	66,549	197,223	-	197,223
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,407	53	123	14,584	(14,584)	-
計	75,751	69,384	66,673	211,808	(14,584)	197,223
営 業 費 用	64,858	61,334	75,243	201,436	(13,509)	187,927
営業利益または営業損失( )	10,892	8,049	8,570	10,372	(1,075)	9,296

(注)事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

アミューズメント機器販売事業.....ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、両替機およびIC基板等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業

コンシューマ事業.....ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業



## (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,162	7,601	3,710	93,474	-	93,474
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,094	1,752	142	4,989	(4,989)	-
計	85,256	9,354	3,853	98,464	(4,989)	93,474
営業費用	77,252	9,868	4,235	91,356	(5,451)	85,904
営業利益または営業損失( )	8,004	513	382	7,107	461	7,569

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,325	12,201	2,617	95,144	-	95,144
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,579	4,251	3	9,835	(9,835)	-
計	85,905	16,453	2,621	104,980	(9,835)	95,144
営業費用	77,448	19,078	3,243	99,770	(9,233)	90,537
営業利益または営業損失( )	8,457	2,625	622	5,209	(601)	4,607

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,425	26,447	7,351	197,223	-	197,223
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,238	7,689	3	21,932	(21,932)	-
計	177,663	34,136	7,355	219,156	(21,932)	197,223
営業費用	161,341	41,108	7,785	210,235	(22,308)	187,927
営業利益または営業損失( )	16,322	6,971	429	8,920	376	9,296

(注) 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分方法..... 地理的近接度による

(2) 各地域に属する主な国..... 北アメリカ: アメリカ

ヨーロッパ: 英国、フランス、スペイン、ドイツ

### (3)海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位 百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高	9,703	3,933	1,101	14,738
・連結売上高	-	-	-	93,474
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.4%	4.2%	1.2%	15.8%

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（単位 百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高	12,681	4,570	1,498	18,750
・連結売上高	-	-	-	95,144
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.3%	4.8%	1.6%	19.7%

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）（単位 百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高	35,223	9,489	3,688	48,401
・連結売上高	-	-	-	197,223
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8%	4.8%	1.9%	24.5%

（注）1．国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1)国または地域の区分方法..... 地理的近接度による

(2)各地域に属する主な国..... 北アメリカ：アメリカ

ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ

そ の 他：オーストラリア、シンガポール等

2．海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 5 . 生産、受注および販売の状況

### (1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
アミューズメント機器販売事業	19,190	101.4%
アミューズメント施設運営事業	-	-
コンシューマ事業	10,935	71.7%
合 計	30,125	88.1%

### (2)受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、コンシューマ事業のホームビデオソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っております。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
アミューズメント機器販売事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
コンシューマ事業	108	35.3%	5	47.2%
合 計	108	35.3%	5	47.2%

### (3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
アミューズメント機器販売事業	30,109	99.5%
アミューズメント施設運営事業	34,749	99.6%
コンシューマ事業	28,616	95.4%
合 計	93,474	98.2%

平成16年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月12日

上場会社名

株式会社 セガ

上場取引所 東

コード番号 7964

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sega.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 小口 久雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員社長室長 山崎 昇一 TEL (03)5736 7111

決算取締役会開催日 平成15年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 当中間期は中間配当を実施いたしません。 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1.15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	47,832	2.5	2,861	19.9	3,615	51.6
14年9月中間期	49,071	2.1	2,387	47.8	2,384	48.1
15年3月期	100,042		2,093		1,944	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	5,673	277.1	36	59
14年9月中間期	1,504		9	74
15年3月期	2,536		16	39

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 155,040,118株 14年9月中間期 154,518,735株 15年3月期 154,783,626株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			0	0

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	150,858	84,728	56.2	546 50
14年9月中間期	184,752	86,304	46.7	556 57
15年3月期	180,634	78,631	43.5	507 17

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 155,038,023株 14年9月中間期 155,064,104株 15年3月期 155,042,129株

期末自己株式数 15年9月中間期 19,907,667株 14年9月中間期 19,880,923株 15年3月期 19,903,561株

2.16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		95,800	4,700	6,100	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円35銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 比較中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	84,461	56.0	83,402	45.1	113,009	62.6
現金及び預金	51,533		39,799		79,386	
受取手形	1,568		1,560		1,228	
売掛金	12,529		19,331		13,576	
たな卸資産	4,836		6,124		4,371	
関係会社短期貸付金	3,123		2,324		1,716	
その他	11,135		14,882		13,279	
貸倒引当金	265		620		549	
固定資産	66,155	43.8	100,642	54.5	66,906	37.0
1.有形固定資産	22,891	15.2	27,808	15.1	22,941	12.7
アミューズメント施設機器	832		640		708	
建物	10,585		13,119		10,912	
土地	8,924		11,453		8,924	
その他	2,549		2,595		2,396	
2.無形固定資産	3,253	2.1	3,487	1.9	3,471	1.9
3.投資その他の資産	40,009	26.5	69,347	37.5	40,493	22.4
投資有価証券	6,512		7,704		5,728	
関係会社株式	18,375		34,752		17,698	
関係会社長期貸付金	20,781		48,618		45,097	
敷金保証金	2,238		1,558		1,535	
その他	13,619		15,763		13,903	
貸倒引当金	13,388		39,049		35,832	
投資損失引当金	8,129				7,637	
繰延資産	241	0.2	707	0.4	717	0.4
資産合計	150,858	100.0	184,752	100.0	180,634	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	38,468	25.5	34,601	18.7	27,618	15.3
支払手形	7,167		6,092		5,009	
買掛金	4,410		6,406		4,185	
短期借入金	778				841	
1年内返済予定長期借入金	600		1,000		600	
1年内償還予定社債	2,900				2,450	
1年内償還予定転換社債	12,140					
未払費用	7,762		13,550		12,341	
未払法人税等	39		41		54	
その他	2,669		7,510		2,135	
固定負債	27,660	18.3	63,846	34.6	74,383	41.2
社債	14,100				15,550	
転換社債	6,806		56,807		51,806	
長期借入金	3,600		1,500		3,900	
繰延税金負債	96		2,417			
退職給付引当金	2,334		2,286		2,290	
役員退職慰労金引当金	76		53		59	
その他	648		781		777	
負債合計	66,129	43.8	98,447	53.3	102,002	56.5
(資本の部)						
資本金	127,582	84.6	127,582	69.0	127,582	70.6
資本剰余金	2,171	1.4	2,171	1.2	2,171	1.2
資本準備金	2,171		2,171		2,171	
利益剰余金	5,269	3.5	3,885	2.1	10,942	6.1
中間(当期)未処理損失	5,269		3,885		10,942	
土地再評価差額金	6,264	4.1	9,280	5.0	6,264	3.5
その他有価証券評価差額金	152	0.1	3,331	1.8	274	0.1
自己株式	33,644	22.3	33,614	18.2	33,641	18.6
資本合計	84,728	56.2	86,304	46.7	78,631	43.5
負債資本合計	150,858	100.0	184,752	100.0	180,634	100.0

## (2)比較中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		前中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		47,832	100.0	49,071	100.0	100,042	100.0
売 上 原 価		35,536	74.3	37,266	75.9	77,933	77.9
売 上 総 利 益		12,296	25.7	11,804	24.1	22,109	22.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,435	19.7	9,417	19.2	20,015	20.0
営 業 利 益		2,861	6.0	2,387	4.9	2,093	2.1
営 業 外 収 益		2,543	5.3	2,109	4.3	3,439	3.4
受 取 利 息		149		461		681	
受 取 配 当 金		1,628				419	
投 資 事 業 組 合 収 益				38			
受 託 業 務 等 収 入		544		932		1,802	
そ の 他		220		676		536	
営 業 外 費 用		1,789	3.7	2,112	4.3	3,588	3.6
支 払 利 息		48		234		249	
社 債 利 息		68		29		53	
社 債 発 行 費 償 却		475		235		594	
為 替 差 損		492		601		613	
受 託 業 務 等 費 用		323		588		1,109	
そ の 他		381		422		968	
経 常 利 益		3,615	7.6	2,384	4.9	1,944	1.9
特 別 利 益		1,492	3.1	3,089	6.3	4,705	4.7
特 別 損 失		980	2.1	5,782	11.8	12,609	12.6
税引前中間(当期)純利益 ( 損失)		4,127	8.6	308	0.6	5,959	6.0
法人税、住民税及び事業税		1,546	3.2	1,813	3.7	3,423	3.5
中間(当期)純利益( 損失)		5,673	11.8	1,504	3.1	2,536	2.5
前 期 繰 越 損 失		10,942		5,389		5,389	
土地再評価差額金取崩額						3,016	
中間(当期)未処理損失		5,269		3,885		10,942	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) たな卸資産

移動平均法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時より3年間で每期均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段およびヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	投資有価証券
為替予約	外貨建金銭債権債務等

#### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象である投資有価証券の金利変動リスクを回避することおよび外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性をヘッジすることを目的としております。

### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



## 表示方法の変更

(中間損益計算書)

1. 前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間会計期間 397 百万円)については、金額の重要性が高まったため、当中間会計期間より独立掲記しております。
2. 前中間会計期間において独立掲記しておりました営業外収益の「投資事業組合収益」(当中間会計期間 8 百万円)は、金額の重要性が低いため当中間会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

## 追加情報

(連結納税制度の適用)

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 21,786 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 23,294 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 23,029 百万円
2.手形債権流動化残高 2,460 百万円	2.手形債権流動化残高 1,797 百万円	2.手形債権流動化残高 2,330 百万円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
(1)保証債務	(1)保証債務	(1)保証債務
建物賃借料の支払	建物賃借料の支払	建物賃借料の支払
(リース債務)保証	(リース債務)保証	(リース債務)保証
被保証者	被保証者	被保証者
金額	金額	金額
セガ アミューズメンツ U.S.A., インク. (27,431 千 USドル)	セガ インターブライゼス, インク. (U.S.A.) (30,609 千 USドル)	セガ アミューズメンツ U.S.A., インク. (29,024 千 USドル)
セガ ゲームワークス L.L.C. (2,460 千 USドル)	セガ ゲームワークス L.L.C. (3,217 千 USドル)	セガ ゲームワークス L.L.C. (2,839 千 USドル)
セガ オブ アメリカ, インク. (19,483 千 USドル)	セガ オブ アメリカ, インク. (22,649 千 USドル)	セガ オブ アメリカ, インク. (21,066 千 USドル)
グジュアル コンセプト 783 百万円	グジュアル コンセプト 1,113 百万円	グジュアル コンセプト 969 百万円
エンターテインメント, インク. (7,046 千 USドル)	エンターテインメント, インク. (9,076 千 USドル)	エンターテインメント, インク. (8,069 千 USドル)
計	計	計
6,276 百万円	8,040 百万円	7,332 百万円
銀行借入の支払い保証	銀行借入の支払い保証	銀行借入の支払い保証
被保証者	被保証者	被保証者
金額	金額	金額
株式会社 ネットワーク 50 百万円	セガ オブ アメリカ, インク. 600 百万円	株式会社 ネットワーク 50 百万円
株式会社 ミュージック ネットワーク 200 百万円	(4,900 千 USドル)	株式会社 ミュージック ネットワーク 272 百万円
株式会社 アミューズメント 16,000 百万円	株式会社 ネットワーク 50 百万円	株式会社 アミューズメント 18,000 百万円
計	計	計
16,250 百万円	21,268 百万円	18,322 百万円
関税決済の支払い保証		関税決済の支払い保証
被保証者		被保証者
金額		金額
セガ アミューズメンツ ヨーロッパ 4 百万円		セガ アミューズメンツ ヨーロッパ 17 百万円
リミテッド (25 千 Stg ポンド)		リミテッド (92 千 Stg ポンド)
	(2)保証予約等	
	リース資産の買取保証	
	被保証者	
	金額	
	株式会社 リース 5 百万円	
4.発行済株式数の増加	4.発行済株式数の増加	4.発行済株式数の増加
(1)旧商法に基づく転換社債の転換	(1)旧商法に基づく転換社債の転換	(1)旧商法に基づく転換社債の転換
発行株式数 2,058,950 株	発行株式数 2,059,613 株	発行株式数 2,059,613 株
発行価格 3,100 百万円	発行価格 3,101 百万円	発行価格 3,101 百万円
資本組入額 1,552 百万円	資本組入額 1,552 百万円	資本組入額 1,552 百万円
(2)旧商法第 280 条ノ 19 に定める新株引受権の行使	(2)旧商法第 280 条ノ 19 に定める新株引受権の行使	(2)旧商法第 280 条ノ 19 に定める新株引受権の行使
発行株式数 623,600 株	発行株式数 623,600 株	発行株式数 623,600 株
発行価格 1,245 百万円	発行価格 1,245 百万円	発行価格 1,245 百万円
資本組入額 623 百万円	資本組入額 623 百万円	資本組入額 623 百万円

当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																																																														
<p>5. 処分予定の受贈財産の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のものの中間会計期間末における残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">117 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,648 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,561 百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他</td><td style="text-align: right;">1,900 百万円</td></tr> <tr><td>(長期貸付金)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,120 百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他</td><td style="text-align: right;">2,777 百万円</td></tr> <tr><td>(出 資 金)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,982 百万円</td></tr> </table>	建 物	97 百万円	土 地	117 百万円	投資有価証券	1,648 百万円	関係会社株式	1,561 百万円	投資その他の資産 その他	1,900 百万円	(長期貸付金)		貸倒引当金	1,120 百万円	投資その他の資産 その他	2,777 百万円	(出 資 金)		計	6,982 百万円	<p>5. 処分予定の受贈財産の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のものの中間会計期間末における残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">102 百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">279 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,791 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">17,060 百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他</td><td style="text-align: right;">1,900 百万円</td></tr> <tr><td>(長期貸付金)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">700 百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他</td><td style="text-align: right;">3,889 百万円</td></tr> <tr><td>(出 資 金)</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債その他</td><td style="text-align: right;">5,000 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,322 百万円</td></tr> </table>	建 物	102 百万円	土 地	279 百万円	投資有価証券	2,791 百万円	関係会社株式	17,060 百万円	投資その他の資産 その他	1,900 百万円	(長期貸付金)		貸倒引当金	700 百万円	投資その他の資産 その他	3,889 百万円	(出 資 金)		流動負債その他	5,000 百万円	計	20,322 百万円	<p>5. 処分予定の受贈財産の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のものの中事業年度末における残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">98 百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">117 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,133 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,566 百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他</td><td style="text-align: right;">1,900 百万円</td></tr> <tr><td>(長期貸付金)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">700 百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他</td><td style="text-align: right;">3,023 百万円</td></tr> <tr><td>(出 資 金)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,138 百万円</td></tr> </table>	建 物	98 百万円	土 地	117 百万円	投資有価証券	2,133 百万円	関係会社株式	1,566 百万円	投資その他の資産 その他	1,900 百万円	(長期貸付金)		貸倒引当金	700 百万円	投資その他の資産 その他	3,023 百万円	(出 資 金)		計	8,138 百万円
建 物	97 百万円																																																															
土 地	117 百万円																																																															
投資有価証券	1,648 百万円																																																															
関係会社株式	1,561 百万円																																																															
投資その他の資産 その他	1,900 百万円																																																															
(長期貸付金)																																																																
貸倒引当金	1,120 百万円																																																															
投資その他の資産 その他	2,777 百万円																																																															
(出 資 金)																																																																
計	6,982 百万円																																																															
建 物	102 百万円																																																															
土 地	279 百万円																																																															
投資有価証券	2,791 百万円																																																															
関係会社株式	17,060 百万円																																																															
投資その他の資産 その他	1,900 百万円																																																															
(長期貸付金)																																																																
貸倒引当金	700 百万円																																																															
投資その他の資産 その他	3,889 百万円																																																															
(出 資 金)																																																																
流動負債その他	5,000 百万円																																																															
計	20,322 百万円																																																															
建 物	98 百万円																																																															
土 地	117 百万円																																																															
投資有価証券	2,133 百万円																																																															
関係会社株式	1,566 百万円																																																															
投資その他の資産 その他	1,900 百万円																																																															
(長期貸付金)																																																																
貸倒引当金	700 百万円																																																															
投資その他の資産 その他	3,023 百万円																																																															
(出 資 金)																																																																
計	8,138 百万円																																																															
<p>6. 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">16,000 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>差引未実行残高</td><td style="text-align: right;">16,000 百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	16,000 百万円	借入実行残高	百万円	差引未実行残高	16,000 百万円	<p>6. 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">16,000 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>差引未実行残高</td><td style="text-align: right;">16,000 百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	16,000 百万円	借入実行残高	百万円	差引未実行残高	16,000 百万円	<p>6. 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">16,000 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>差引未実行残高</td><td style="text-align: right;">16,000 百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	16,000 百万円	借入実行残高	百万円	差引未実行残高	16,000 百万円																																												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	16,000 百万円																																																															
借入実行残高	百万円																																																															
差引未実行残高	16,000 百万円																																																															
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	16,000 百万円																																																															
借入実行残高	百万円																																																															
差引未実行残高	16,000 百万円																																																															
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	16,000 百万円																																																															
借入実行残高	百万円																																																															
差引未実行残高	16,000 百万円																																																															

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
<p>1. 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券売却益 59 百万円 貸倒引当金戻入益 791 百万円 転換社債買入消却益 508 百万円</p> <p>2. 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除却損 16 百万円 投資有価証券評価損 35 百万円 受贈財産処分等損益 443 百万円 投資損失引当金繰入額 379 百万円</p> <p>3. 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 292 百万円 投資有価証券評価損 123 百万円 関係会社株式評価損 5 百万円 投資事業組合損益 199 百万円 貸倒引当金繰入額 420 百万円 その他の利益 12 百万円 計 443 百万円</p>	<p>1. 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券売却益 3,060 百万円 関係会社株式売却益 15 百万円</p> <p>2. 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除却損 50 百万円 投資有価証券評価損 938 百万円 受贈財産処分等損益 2,938 百万円 貸倒損失 189 百万円 貸倒引当金繰入額 1,523 百万円</p> <p>3. 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 1 百万円 投資事業組合損益 1,409 百万円 投資有価証券評価損 323 百万円 関係会社株式評価損 1,263 百万円 その他の損益 56 百万円 計 2,938 百万円</p> <p>なお、前中間会計期間における当該受贈財産に係る処分等の損益は以下のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 66 百万円 投資事業組合収益 21 百万円 その他 76 百万円</p> <p>営業外費用</p> <p>支払利息 48 百万円 その他 191 百万円</p> <p>特別利益</p> <p>投資有価証券売却益 1,014 百万円 関係会社株式売却益 2 百万円</p> <p>特別損失</p> <p>投資有価証券評価損 2,903 百万円 関係会社株式評価損 17,503 百万円</p>	<p>1. 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 1,248 百万円 投資有価証券売却益 3,062 百万円 関係会社株式売却益 15 百万円 転換社債買入消却益 378 百万円</p> <p>2. 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産売却損 252 百万円 固定資産除却損 107 百万円 投資有価証券売却損 329 百万円 投資有価証券評価損 938 百万円 関係会社株式売却損 106 百万円 受贈財産処分等損益 3,095 百万円 貸倒引当金繰入額 2,338 百万円 投資損失引当金繰入額 4,291 百万円</p> <p>3. 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 17 百万円 関係会社株式売却益 559 百万円 投資有価証券売却損 104 百万円 投資有価証券評価損 1,054 百万円 関係会社株式評価損 1,268 百万円 投資事業組合損益 2,162 百万円 未払金精算益 868 百万円 その他の損益 48 百万円 計 3,095 百万円</p>

## (リース取引関係)

〔 当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	〔 前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕	〔 前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕																																																																		
(借手側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">958</td> <td style="text-align: center;">868</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,409</td> <td style="text-align: center;">968</td> <td style="text-align: center;">441</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">2,368</td> <td style="text-align: center;">1,836</td> <td style="text-align: center;">531</td> </tr> </tbody> </table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">256 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">558 百万円</td> </tr> </table> (3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 297 百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 272 百万円 支 払 利 息 相 当 額 9 百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建 物	958	868	90	その他	1,409	968	441	合 計	2,368	1,836	531	1 年 内	301 百万円	1 年 超	256 百万円	合 計	558 百万円	(借手側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,968</td> <td style="text-align: center;">2,306</td> <td style="text-align: center;">661</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">3,939</td> <td style="text-align: center;">3,067</td> <td style="text-align: center;">871</td> </tr> </tbody> </table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">635 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">297 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">933 百万円</td> </tr> </table> (3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 490 百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 452 百万円 支 払 利 息 相 当 額 20 百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5)利息相当額の算定方法 同 左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建 物	971	760	210	その他	2,968	2,306	661	合 計	3,939	3,067	871	1 年 内	635 百万円	1 年 超	297 百万円	合 計	933 百万円	(借手側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">958</td> <td style="text-align: center;">810</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,890</td> <td style="text-align: center;">1,499</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">2,848</td> <td style="text-align: center;">2,309</td> <td style="text-align: center;">538</td> </tr> </tbody> </table> (2)未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">582 百万円</td> </tr> </table> (3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 888 百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 820 百万円 支 払 利 息 相 当 額 33 百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5)利息相当額の算定方法 同 左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建 物	958	810	148	その他	1,890	1,499	390	合 計	2,848	2,309	538	1 年 内	414 百万円	1 年 超	168 百万円	合 計	582 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																	
建 物	958	868	90																																																																	
その他	1,409	968	441																																																																	
合 計	2,368	1,836	531																																																																	
1 年 内	301 百万円																																																																			
1 年 超	256 百万円																																																																			
合 計	558 百万円																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																	
建 物	971	760	210																																																																	
その他	2,968	2,306	661																																																																	
合 計	3,939	3,067	871																																																																	
1 年 内	635 百万円																																																																			
1 年 超	297 百万円																																																																			
合 計	933 百万円																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																	
建 物	958	810	148																																																																	
その他	1,890	1,499	390																																																																	
合 計	2,848	2,309	538																																																																	
1 年 内	414 百万円																																																																			
1 年 超	168 百万円																																																																			
合 計	582 百万円																																																																			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	89 百万円	1 年 超	52 百万円	合 計	141 百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	83 百万円	1 年 超	57 百万円	合 計	141 百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">128 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	82 百万円	1 年 超	45 百万円	合 計	128 百万円																																																
1 年 内	89 百万円																																																																			
1 年 超	52 百万円																																																																			
合 計	141 百万円																																																																			
1 年 内	83 百万円																																																																			
1 年 超	57 百万円																																																																			
合 計	141 百万円																																																																			
1 年 内	82 百万円																																																																			
1 年 超	45 百万円																																																																			
合 計	128 百万円																																																																			

## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	670	1,608	938				670	1,403	733
関連会社株式	2,986	4,960	1,974	2,739	4,488	1,749	2,739	3,351	612
計	3,656	6,568	2,912	2,739	4,488	1,749	3,409	4,755	1,346